

タイトル	献辞 佐藤芳彰教授の略歴・研究業績
著者	伊藤，友章；大平，義隆
引用	北海学園大学経営論集，17(4)
発行日	2020-03-31

献 辞

経営学会長 伊 藤 友 章
経営学部長
経営学研究科長 大 平 義 隆

佐藤芳彰先生は、2020年(令和2年)3月31日をもってご退職されることとなりました。先生のご退職にあたり、経営学部・経営学研究科ならびに経営学会は、これまでに先生から賜ったご指導とご厚誼とに深甚なる謝意を表すため、退職記念論文集の刊行を企画いたしました。ここに謹んで本書を先生に献呈いたします。

佐藤先生は、昭和55年3月に北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程を終えられ、4月から北海道大学経済学部助手となり、その後、弘前大学人文社会学部、札幌大学経営学部を経て、平成18年4月に教授として北海学園大学経営学部赴任されました。

佐藤先生は、これまで著書『流通システムと小売商業』とその改訂版、共著5編、論文37本を発表され、学会報告を17回行っておられます。先生のご研究は、大学院時代に統計学、その中でもベイズの統計的意思決定論の研究に始まります。それを消費者行動研究におけるブランド選択や態度形成の理論、店舗選択の理論に適用させ、実証することで、今日の流通システム、流通経営の研究に至る道の扉を開かれることになります。その後は、小売業態開発、小売企業の環境適応や経営戦略、小売マーケティングにおける情報活用、小売企業の商品開発といった流通システムと小売経営の分野に関する研究領域へと進まれていきました。本学赴任後は、小売業の経営の発展と流通システムの変化をテーマに研究をなされ、道内外の企業の自身による調査や既存研究からこれまでの研究をまとめて、単著『流通システムと小売経営』(2015年、改訂版2018年)を執筆なさっています。この著書は、業種別の流通システムの特徴と業態別的小売企業の経営をまとめたものであり、小売業が大規模化する中で、メーカーがコントロールする流通チャネル構造から、小売企業とメーカーの対立を経て、小売業が主導、ないしは、メーカーと連携する流通構造に変化しつつあることが論じられています。この他にも、小売業の発注シミュレーションに関する研究を行い、国内学会のみならず、海外の学会でも発表されています。これら一連のご研究は、日本の流通・マーケティングの分野で大きな功績を残されているとともに、今後も後進の研究者が重要な先行研究として参照することで、学術研究の発展に多大な影響と貢献をもたらすものと思います。

先生のご研究の著書と論文は、研究方法として、定量的な統計分析、企業への聞き取りによるケーススタディ、モデル構築によるシミュレーションと極めて多面的な研究方法を用いているのが特徴的です。これは佐藤先生が統計学に始まり、消費者行動論、流通システム論、流通業の経営・マーケティング、経営情報システム論と多様な学問分野を渡り歩き、その度に優れた研究成果を出されることで研究者としての幅を広げられ、またその分野に関する教育を真摯に実践されてきたことが背景にあるものと推察します。今日の若手研究者が、このような多様な分野を渡り歩くようなキャリアパスを辿ることは非常に難しく、その結果として専攻した分野の中でも自分の選択した研究領域や研究方法の範囲を少しでも出ると何もわからないといった状況になってしまうこともしばしば見受けられるところです。その点からも佐藤先生の

一連の業績は、今日の多くの若手、中堅の研究者にとって様々な気づきをもたらすものとして非常に貴重なものと言えるでしょう。

次に教育面について触れたいと思います。まず大学院においては、研究発表や論文の投稿を通じて学会への貢献が高く評価されることで、佐藤先生の下には多くの大学院生が集まり、先生はその一人一人に対して真摯な研究指導を担当されてきました。とりわけ、博士（後期）課程での指導を多く担当するなど、教育・研究面での経営学研究科への貢献は誰しもが認めるところであります。また学部教育では、「流通システム」と「流通経営」の講義を担当し、ゼミでは、流通システムや小売企業の経営をテーマに理論の学習と同時に物流センターなど流通業の現場に学生を引率するなど、流通業への就職も少なくない本学学生にとって有益な指導をなさってきました。またニトリ寄付講座の運営スタッフの一員として、後には責任者として、ここでも小売企業経営の現場を学生に学ばせることに努力されてこられました。また専任教員として本学に赴任される以前において、本学経済学部および経営学部において「プログラミング」の授業の非常勤講師を長年なさっていたことは、佐藤先生のご専門領域の幅の広さを示すという点で特筆すべきことと言えます。

校内の業務においては、大学院教務委員や大学院委員会委員として5年間手腕を発揮された後に平成27年4月から平成29年3月まで北海学園大学大学院経営学研究科長を務められ、院生の教育と教育環境の充実に精力を注がれたことを特筆すべき点として挙げることができます。教務委員就任時の研究科の状況は志願者の漸減傾向がありましたが、佐藤先生は就任前に採用された医療経営コースを軌道に乗せ、安定した志願者を得ることができるようになりました。医療系の志願者には佐藤先生の温厚な人柄に少なからず抱いていた不安を解消し、入学を決意した院生もありました。研究科委員長就任後も3ポリシーの検討、医療系院生のための倫理審査委員会の設置、社会人特別特例試験の導入など、数多くの改革を実施されてこられました。

また学会では、日本商業学会を中心に活動し、研究報告のみならず常任理事（北海道部会長）として道内研究者のまとめ役や、学会賞選考委員を歴任しておられます。情報関係では主に日本情報経営学会で活動し、こちらも報告の他多くのコメンテーターや司会で貢献してこられました。社会活動では、北海道大規模店舗審議会委員として、大型店の出店に際して、地元中小小売店の事業機会の確保という大規模小売店舗法の趣旨に沿って、営業面積や営業時間などの調整を長年行ってこられました。法の廃止にともない委員を一旦はなれ、その後、新法となった北海道大規模小売店舗立地法のもとでの審議会では会長として、大型店立地による環境面での影響に關しての審議をまとめてこられました。

最後に、佐藤先生への感謝の気持ちを一言では言い表すことは到底できませんが、経営学部および経営学研究科に賜りましたご貢献に対して教職員一同、あらためて御礼申し上げます。ご退職後も非常勤講師としてご協力を賜りますが、くれぐれもお体をご自愛いただきまして、大学院と学部の今後を暖かく見守り、ご指導いただきたいと思います。

なお、本書の刊行にあたっては、学内外のゆかりの方々にご寄稿をお願いし、ご快諾を賜って玉稿を収載することができました。また、本書の企画と編集については、論集委員の今野喜文教授、浅村亮彦教授、天笠道裕教授、下村直樹教授ほか多くの方々にご尽力いただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。



佐藤 芳彰教授

佐藤芳彰教授 略歴・研究業績

佐藤芳彰（1951年9月26日生）

学 歴

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 1975年（昭和50年）3月 | 北海道大学経済学部卒業（経済学士） |
| 1977年（昭和52年）3月 | 北海道大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士） |
| 1980年（昭和55年）3月 | 北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程，単位取得満期退学 |

職歴及びその期間

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1980年（昭和55年）4月 | 北海道大学経済学部助手（同年11月まで） |
| 1980年（昭和55年）12月 | 弘前大学人文学部講師（1983年6月まで） |
| 1983年（昭和58年）7月 | 弘前大学人文学部助教授（1989年3月まで） |
| 1989年（平成元年）4月 | 札幌大学経営学部助教授（1991年3月まで） |
| 1991年（平成3年）4月 | 札幌大学経営学部教授（2006年3月まで） |
| 2006年（平成18年）4月 | 北海学園大学経営学部教授（2020年3月定年退職予定） |

著 書

1. 『情報システムの運用に関する知識』（共著），日本生産性本部，1994年。
2. 『現代マーケティングと流通のフロンティア』（共著），発達疫学研究所出版部，1994年。
3. 『現代商学原論』（共著），千倉書房，2000年。
4. 『現代マーケティングの基礎』（共著），千倉書房，2001年。
5. 『市場志向の経営』（共著），千倉書房，2007年。
6. 『流通システムと小売経営』（単著），千倉書房，2015年。
7. 『流通システムと小売経営 改訂版』（単著），千倉書房，2018年。

論 文

1. 『統計的意思決定理論の応用に関する一考察—ベイズアン決定理論による受入検査』，北海道大学大学院，修士論文，1977年。
2. “Separated Effect of a Cost Function and a Prior Distribution on a Single Sampling Attribute Plan”，*Hokudai Economic Papers*, No. 7. 1978.
3. 「新しいコミュニケーション形態への展望—比較広告の効果を中心にして—」，三浦収・横田澄司編『マーケティング・コミュニケーション』新評論，1978年。
4. 「購買意図調査からの購買者比率の推定—主観的確率の接近法による定式化—」，北海道大学経済学部『経済学研究』，29巻1号，1979年。
5. “On Estimating the Rate of Actual Purchasers by the Purchase Intention Survey—In the Case of the Washing Machines and Color TV Sets”，*Hokudai Economic Papers*, No. 9, 1980.
6. 「消費者店舗選択行動と店舗管理—店舗特性に対する態度要因による選択店舗業態の判別分析—」，北海道大学経済学部『経済学研究』，30巻2号，1980年。

7. 「北海道製造企業の成長分析」(共著), 北海道大学経済学部『経済学研究』, 30 巻 4 号, 1981 年。
8. 「続北海道製造企業の成長分析—多変量解析による補足—」(共著), 北海道経済学部『経済学研究』, 31 巻 1 号, 1981 年。
9. 「小売業態と消費者行動—新業態開発の市場調査法を中心に—」, 弘前大学人文学部『文経論叢』, 17 巻 1 号, 1982 年。
10. 「労働組合の参加形態と企業成長—北海道企業の実態—」(共著), 北海道大学経済学部『経済学研究』, 32 巻 1 号, 1982 年。
11. 「中小事業者の環境知覚と適応—五所川原データの分析」, 弘前大学『経済研究』, 5 号, 1982 年。
12. 「続労働組合の参加形態と企業成長—規模別分析—」(共著), 北海道大学経済学部『経済学研究』, 32 巻 4 号, 1983 年。
13. 「新小売業態と消費者店舗選択行動」日本経営学会編『現代企業の所有と支配(経営学論集第 54 集)』, 千倉書房, 1984 年。
14. 「大規模小売企業の経営戦略に関する実証分析」, 弘前大学人文学部『文経論叢』, 20 巻 1・2 合併号, 1985 年。
15. 「日本におけるカタログ通信販売の実態について—ダイレクト・マーケティングの視点から—」, 札幌大学『経済と経営』, 20 巻 3 号, 1990 年。
16. 「北海道における情報インフラストラクチャ」(共著), 日本タイムシェア『テクニカルアイ』, 8 巻 4 号, 1991 年。
17. 「リテールサポートのための基盤情報システム」(共著), 日本商店街学会『シンフォニック・スペース』, 6 号, 1991 年。
18. 「紙の逆方向流通の問題について」, 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 11 号, 1993 年。
19. 「流通業と情報管理—小売業における POS システムの事例を中心に—」, 札幌大学経営学部創立 25 周年記念論文集『現代経営学の探究』, 1993 年。
20. 「流通系列化と取引慣行—家電流通を中心として—」, 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 12 号, 1993 年。
21. 「北海道製造企業における経営行動と業績との相関に関する研究」(共著), 『酪農学園大学紀要』, 21 巻 1 号, 1995 年。
22. 「卸売業の経営基盤と戦略展開」(共著), 日本商業学会『日本商業学会年報(1995 年度)』, 1996 年。
23. 「中小卸売業における情報化と物流の共同化・協業化」, 高宮城朝則編『卸売業の経営基盤と戦略』, 同文館, 1997 年。
24. 「中古車オークションの事例研究—日本オートオークション株式会社—」(共著), 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 20 号, 1998 年。
25. 「小売業主導の商品開発と流通システムの変化」, 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 20 号, 1998 年。
26. 「環境志向小売業の関係性マーケティングの展開」(共著), 『酪農学園大学紀要』, 26 巻 1 号, 2001 年。
27. 「清酒メーカーの海外進出—小西酒造の経営戦略とオーストラリア進出を中心に—」,

- 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 28号, 2003年。
28. 「小売マーケティングと組織学習—単品管理とチーム MD を中心として—」, 北海道大学経済学部『経済学研究』, 53巻第3号, 2003年。
 29. 「消費者行動の変化を考慮した小売業発注モデルのシミュレーション」, 『日本経営システム学会誌』(共著), Vol. 23, No. 1, 2006年。
 30. 「二つの異なった機会損失の影響を考慮した小売業発注モデルのシミュレーション」, 『日本経営システム学会誌』(共著), Vol. 24, No. 1, 2007年。
 31. 「小売商業と商業集積の変化—外国の商店街, 日本の商店街」, 『第25回開発特別講座記録集』, 2007年。
 32. 「モロオ 地域密着型の総合健康・医療企業を目指す医薬品卸」, 佐藤郁夫・森永文彦・小川正博編『北海道の企業2』10章として所収, 北海道大学出版会, 2008年。
 33. 「小売業の発展は流通システムをどのように変化させたか」, 北海学園大学経営学部『経営論集』, 7巻2号, 2009年。
 34. 「流通における機会損失と廃棄損失に関する考察」日本商店街学会『商店街研究』, 2011年。
 35. 「北海道商業の変化」札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 50号, 2016年。
 36. 「流通における延期的システムの展開と類型化に向けての試論」, 北海学園大学経営学部『経営論集』, 15巻4号, 2018年。
 37. 「北海道商業の四半世紀」, 北海学園大学経営学部『経営論集』, 16巻4号, 2019年。

翻 訳

1. 「フランス・米国・日本—流通の国際比較—」(共訳), 札幌大学産業経営研究所『産研論集』, 9号, 1992年。

その他(企業広報紙など)

1. 「小売業新時代① 変化への対応と基本の徹底」, 『アドバンテージ』, No. 13, 弘報社, 1993年, 10月。
2. 「小売業新時代② 郊外ロードサイドでの業態開発」, 『アドバンテージ』, No. 14, 弘報社, 1993年, 11月。
3. 「小売業新時代③ 小売業における情報活用」, 『アドバンテージ』, No. 15, 弘報社, 1994年, 1月。
4. 「広告時評 企業の懸命な姿勢」, 『アドどうしん』, No. 391, 北海道新聞社, 1999年6月10日。
5. 「広告時評 飲食の広告」, 『アドどうしん』, No. 394, 北海道新聞社, 1999年9月10日。
6. 「広告時評 グローバルな風」, 『アドどうしん』, No. 397, 北海道新聞社, 2000年1月10日。

学 会 報 告

1. 「小売業態と消費者行動」, 日本経営学会東北部会, 1981年。
2. 「労働組合の参加形態と企業成長—実態分析—」(共同報告), 日本経営学会(第56回全国大会), 1982年。
3. 「新小売業態と消費者店舗選択行動」, 日本経営学会(第57回全国大会), 1983年。

4. 「通信販売市場と企業戦略」, 日本商業学会北海道部会, 1990 年。
5. 「地域流通情報ネットワークの現状と課題」, 経営情報学会 (AMI) (第 1 回研究発表大会) 1990 年。
6. 「情報化と地域流通業」, 日本商業学会北海道部会, 1991 年。
7. 「対話型商圏サポートシステム」(共同報告), 経営情報学会 (AMI) (第 3 回研究発表大会), 1991 年。
8. 「情報基盤の構築と EUC」(共同報告), 経営情報学会 (JASMIN) (春季全国研究発表大会), 1992 年。
9. 「小売業における情報化の事例」, 日本商業学会北海道部会, 1992 年。
10. 「卸売業の経営基盤と戦略」(共同報告), 日本商業学会 (第 45 回全国大会), 1995 年。
11. 「自動車販売とインターネット」日本商業学会北海道部会, 2000 年。
12. 「オーストラリアにおける米と清酒の生産販売—酒造メーカーの海外進出」, 日本商業学会北海道部会, 2002 年。
13. 「市場予測における知的シミュレーション開発環境に関する研究」(共同報告), オフィス・オートメーション学会 (第 49 回全国大会), 2004 年。
14. “Simulation of Ordering Model at a Retail Store with Changing Consumer Behavior” (共同報告), *Winter Simulation Conference 2004*, Washington Hilton and Towers, Washington, D. C., U. S. A., 2004.
15. “Simulation of Retailer's Ordering Model with Both Changeable and Unchangeable Consumer Behavior” (共同報告), *Winter Simulation Conference 2006*, Portola Plaza Hotel & Monterey Conference Center, Monterey, California, U. S. A., 2006.
16. 「医薬品流通の取引慣行と流通チャネル」, 日本経営学会北海道部会, 2006 年。
17. 「SCM における IT サービスと情報品質の試論」(共同報告), 日本情報経営学会第 62 回大会, 2011 年。

学 界 活 動

(2019 年度所属学会) 日本経営学会, 日本商業学会, 経営情報学会, 日本情報経営学会, 生活経済学会, 経営システム学会各会員

2002 年 日本商業学会常任理事 (2005 年まで)

公 職

1992 年 北海道大規模小売店舗審議会特別委員 (2001 年まで)

2003 年 札幌市産学共同研究開発チャレンジ事業審査委員会委員 (委員長) (2005 年まで)

2007 年 札幌市土地利用審査会委員 (会長) (2016 年まで)

2008 年 北海道大規模小売店舗立地審議会委員 (会長) (2016 年まで)